太平電業株式会社

2023年3月期
決算説明資料

2023年5月18日

太平電業株式会社

連結決算サマリー

太平電業株式会社

（単位：百万円）

	2023年3月期 実績	2023年3月期 通期予想 当初	2023年3月期 通期予想 修正後	進捗率	2022年3月期（参考値）	前期比率（参考値）
受注高	137,601	139,000	139,000	99.0%	120,844	13.9%
売上高	125,774	130,000	125,000	100.6%	126,908	-0.9%
営業利益	14,345	7,600	11,800	121.6%	10,457	37.2%
経常利益	15,092	8,200	12,600	119.8%	13,125	15.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,619	5,400	8,900	119.3%	8,406	26.3%

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 決算サマリー
  - 2023 年 3 月期の実績について
    - 2023 年 2 月に修正した業績予想と比べて、売上高はほぼ計画通りとなった。
    - 利益面では以下の要因で約 20%の増益となった。
      ・コストダウンの推進により予算を下回った件名が発生したこと。
      ・大型建設工事の追加工事成約により値増し金が計上されたこと。
      ・契約成立により収益認識を原価回収基準から工事進行基準へ変更したこと。
    - 2022 年 3 月期と比較すると、受注高は増加したものの、売上高は僅かに減少した。利益面については過去最高益を計上することができた。

連結セグメント別売上高・営業利益（建設・補修）

太平電業株式会社

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	2023年3月期 実績	2022年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）	2023年3月期 実績	2022年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）
建設工事部門	44,207	53,294	-17.1%	3,671	920	299.0%
補修工事部門	81,566	73,613	10.8%	10,673	9,537	11.9%
合計	125,774	126,908	-0.9%	14,345	10,457	37.2%

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- セグメント別売上高・営業利益
  - 建設工事部門
    - 前年度と比較して、売上高は事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことなどにより 17.1%の減少。利益面は、生産性向上による利益率改善および海外工事の追加工事が増加したことなどにより 299%の増加。
  - 補修工事部門
    - 前年度と比較して、売上高は製鉄関連設備工事が増加したことなどにより 10.8%増加し、利益面では 11.9%の増加。

連結業績予想

太平電業株式会社

（単位：百万円）	2023年3月期実績	2024年3月期予想	増減額	前期比率（参考）
受注高	137,601	150,000	12,399	9.0%
売上高	125,774	135,000	9,226	7.3%
営業利益	14,345	11,900	-2,445	-17.0%
経常利益	15,092	12,700	-2,392	-15.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,619	8,400	-2,219	-20.9%

・2023年3月期は、継続して施工体制構築およびコストダウン推進による原価低減を図ったこと等から、事業用火力発電設備工事、海外工事、原子力発電設備工事の利益率が向上したこと等により過去最高益を記録。

・2024年3月期は、バイオマス発電設備等の建設や、火力発電所の大型改造工事等を見込むことから、売上高は増収見込。

・2024年3月期は、人件費及び物価高騰の中で、新規顧客開拓、EPC・O&M事業等の拡大および西風新都バイオマス発電所の取組みにおける研究開発費を見込む。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結キャッシュ・フローの推移

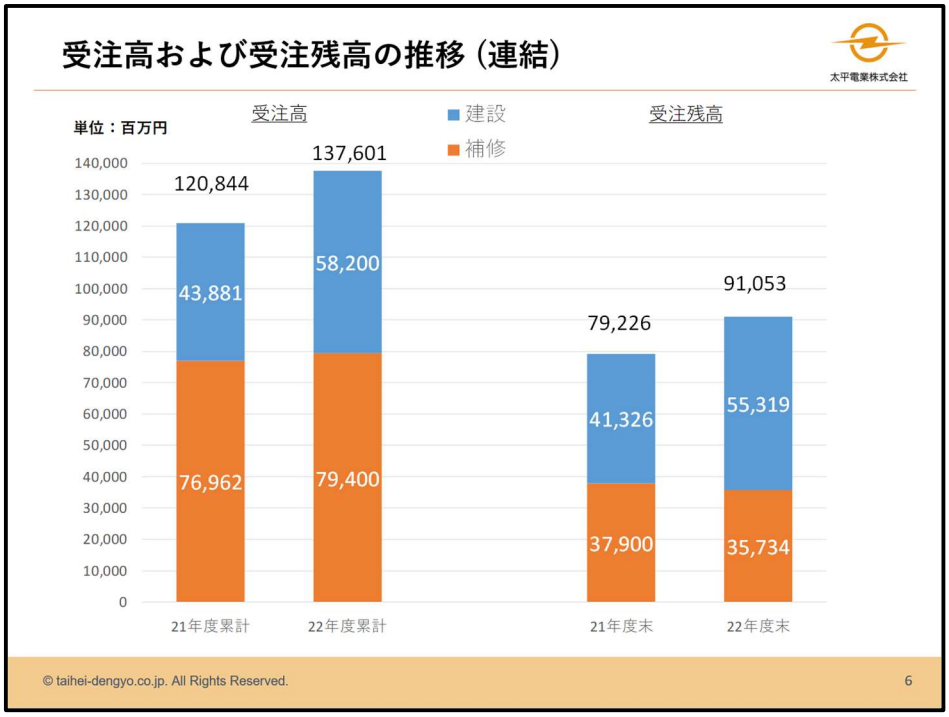
太平電業株式会社

（単位：百万円）

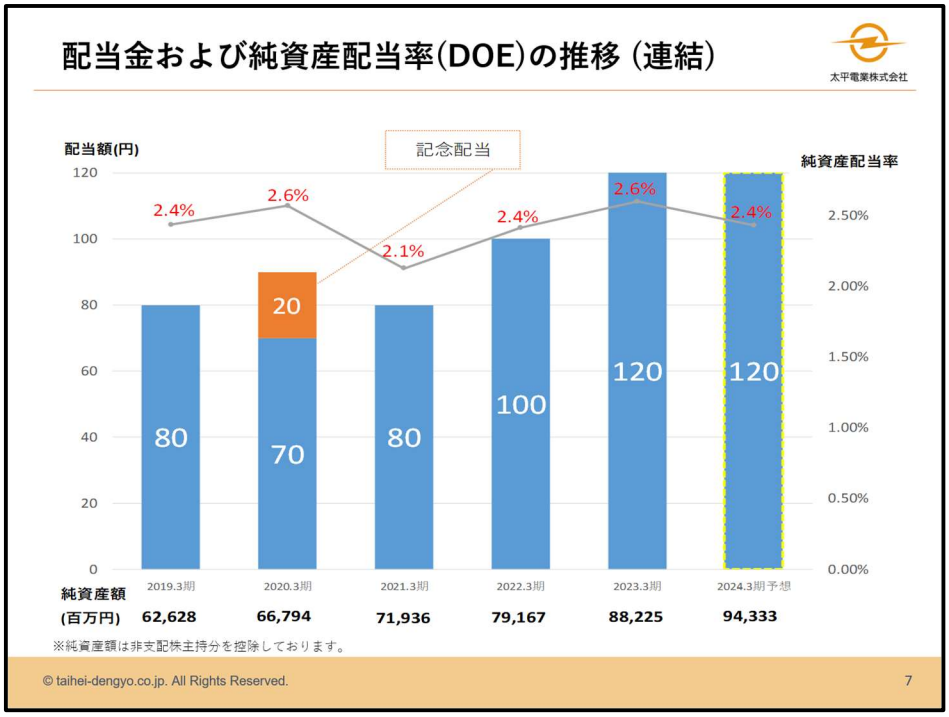
	2019年3月期（参考）	2020年3月期（参考）	2021年3月期（参考）	2022年3月期（参考）	2023年3月期	5カ年平均
現金及び現金同等物の期首残高	17,615	17,942	16,974	30,941	19,397	20,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	-990	-3,587	19,576	613	32,501	9,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,116	-4,332	-2,011	-8,679	-1,445	-3,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,363	7,022	-3,927	-3,848	-1,766	169
現金及び現金同等物に係る換算差額等	70	-70	152	370	1	105
現金及び現金同等物の増減額	326	-967	13,966	-11,543	29,291	6,215
現金及び現金同等物の期末残高	17,942	16,974	30,941	19,397	48,689	26,789
フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるCF+投資活動によるCF）	-3,107	-7,919	17,565	-8,065	31,056	5,906

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

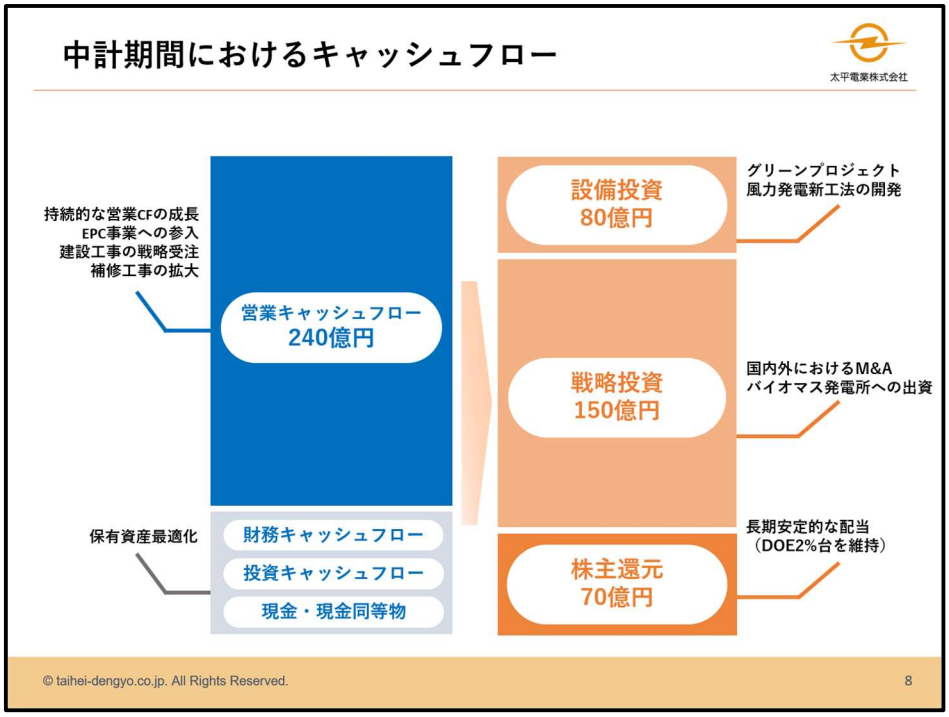
- キャッシュ・フローの推移
  - 5年間のなかで、営業キャッシュ・フローがマイナスになっている年度もあるが、これは建設工事の追加工事の折衝状況や入金のタイミングによって大きく変動する。
  - 5年間の平均では、96億円の営業キャッシュ・フローが計上できておりキャッシュ創出能力に問題はない。



- 受注高および受注残高の推移
  - 受注高は、前年度と比較して建設工事部門・補修工事部門ともに増加している。
  - 受注残高は、2021 年度末と比べて補修工事部門は僅かに減少しているものの、建設工事部門では多くの受注残高が計上できている。一定の工事量を確保したまま 2023 年度を迎えていると言える。



- 株主還元方針
  - 当期の期末配当金は、前年度と比較して 20 円増配し 1 株あたり 120 円と決定した。
  - 株主還元の方針としては長期安定配当を基本方針とし、「純資産配当率２％台」を基本方針としている。そのほか配当性向や配当利回りなど、他の指標も含め総合的に検討している。



- キャッシュアロケーション
  - ３年間で営業キャッシュ・フローを 240 億円見込む。さらに不足する部分は手許資金や財務キャッシュ・フロー等で補い、保有資産の最適化を目指す。
  - 投資先としては設備投資 80 億円、戦略投資 150 億円、株主還元 70 億円
    - 設備投資はグリーンプロジェクトや風力新工法の開発等。特にグリーンプロジェクトに多くの投資を見込んでいる。
    - 戦略投資は当社の業態に合ったＭ＆Ａ案件があれば積極的に進める。また、新たなバイオマス発電事業への出資などを考えている。
    - 株主還元は DOE2%台を維持し、3 年間で 70 億円を見込んでいる。

- 前中期経営計画の振り返り
  - 新中期経営計画の目標である売上高 1,500 億円達成に向けて、前中期経営計画では売上高 1,200 億円を維持し、安定的な収益基盤を確保することができた。
  - 当社は発電所の建設およびメンテナンス事業を主な生業としており、電力の安定供給に寄与することを柱として考えている。
  - 2011 年の震災以降、原子力発電所の停止とそれに伴う大型石炭火力発電所の建設、電力自由化、新型コロナウイルス、ウクライナ危機など時代が大きく流れるなか、動員能力を増強し 1,200 億円を超える売上高を計上することができた。
  - また、カーボンニュートラルへの関心の高まりに応えるべく、自社でバイオマス発電所を保有し付加価値を高めることで、O&M やバイオマス発電所の建設工事も多く受注することができた。
  - 今後もバイオマス・風力・水力・地熱・太陽光などあらゆる設備に対応できるように経験を積み、時代背景に左右されない体力を有していきたい。

前中期経営計画の振り返り

太平電業株式会社

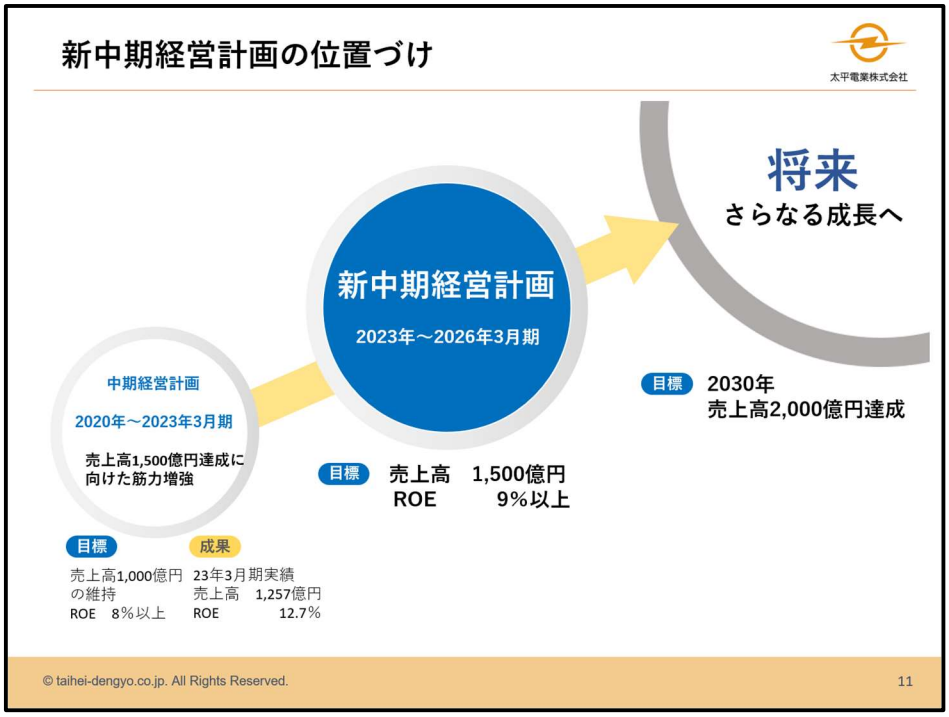
成果 施工エリア拡大、補修工事の積上げによる売上と利益の増加

課題 EPC受注戦略の転換（攻めのEPCへ）

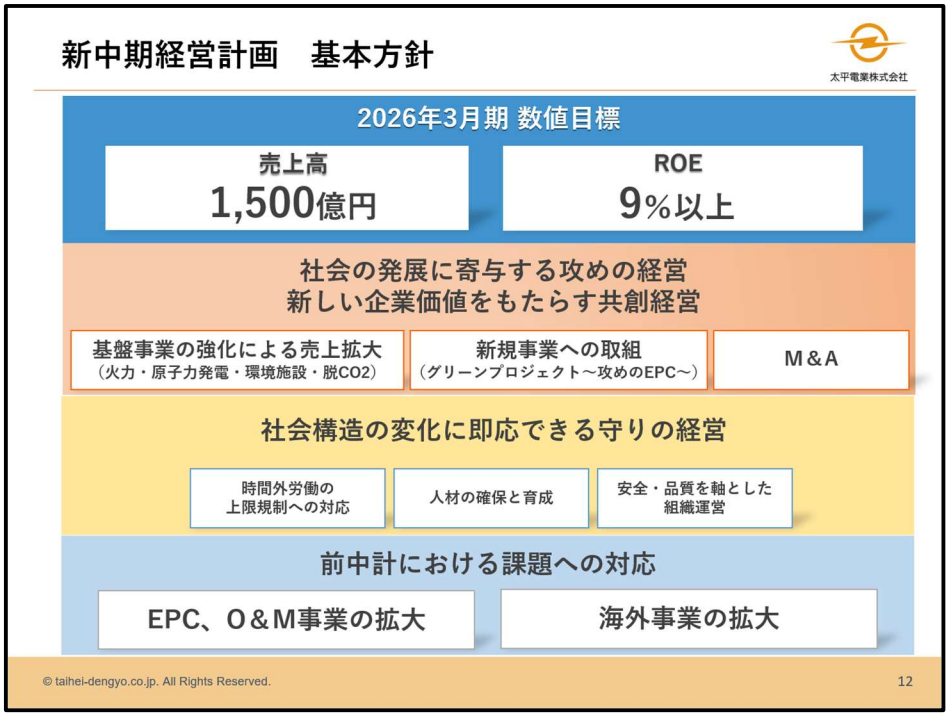
方針	主な実績	評価
売上高1,500億円達成に向けた筋力増強	・営業エリアを拡大し積極的な受注戦略を実行。 ・補修工事の積上げにより高水準の利益を維持。 ・技能承継のため若手を現場責任者に登用。	◎
EPC、O＆M事業の拡大	・EPCの"E"を担う子会社の設立。 ・O＆M（LTSAを含む）10件新規受注。 ・**物価高騰によるEPC関連工事の見送り。**	○
原子力発電所の再稼働・廃止措置への対応	・新規施工エリアの拡大。 ・大規模安全対策工事の施工実績をつくる。	◎
海外事業の拡大	・補修事業はインドネシア・フィリピンで基盤を拡大。 ・**建設/EPC事業は新型コロナウィルスやウクライナ情勢による計画の遅れが影響し受注は未達。**	△

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

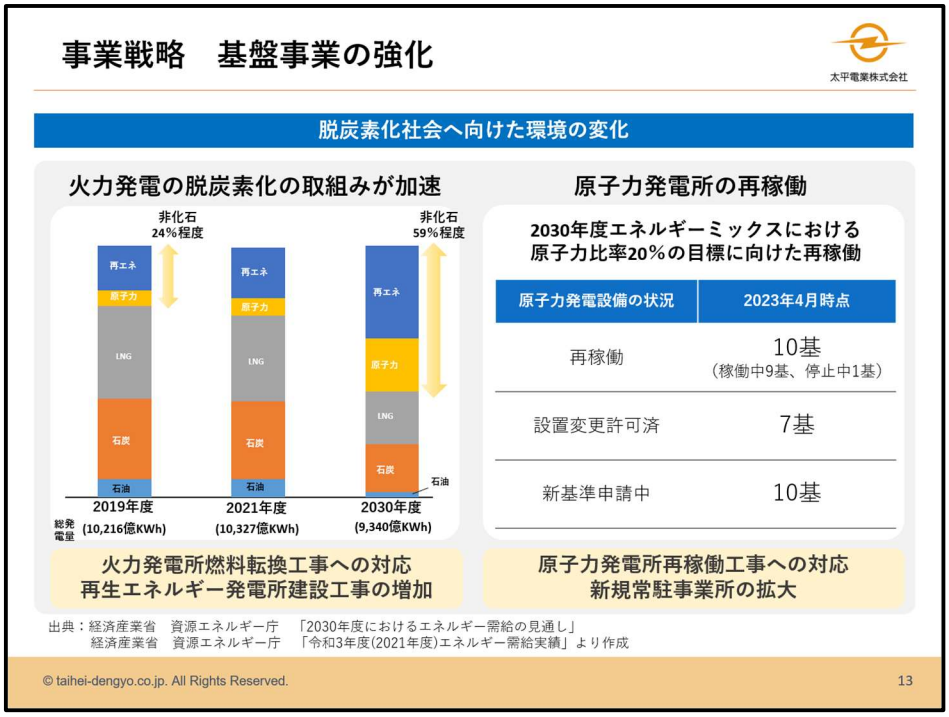
- 前中期経営計画の課題について
  - EPC、O&M 事業の拡大
    - 「物価高騰による EPC 関連工事の見送り」に関しては、燃料高騰による計画中止・延期などの外部要因により、当社にとってマイナス要素が非常に大きかった。
  - 海外事業の拡大
    - 新型コロナウイルス感染症拡大により渡航ができないことで、思うように営業活動ができなかった。売上高は伸びてきているが、まだ投資に見合った伸びではないため今後の課題として認識する。



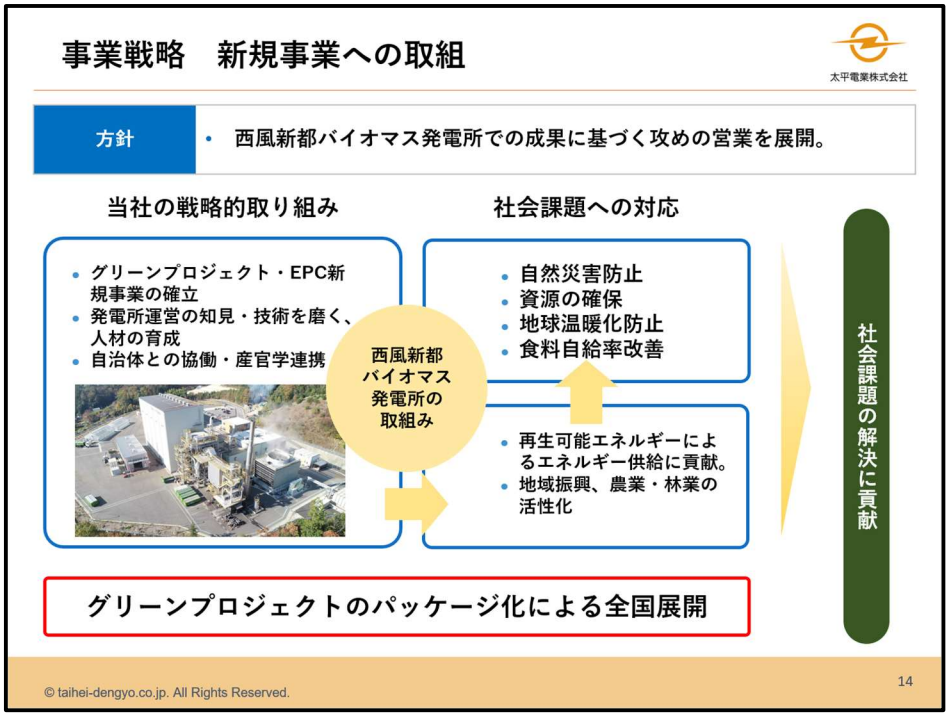
- 新中期経営計画の位置づけ
  - 新中期経営計画では売上高 1,500 億円を目指す。前中期経営計画の反省も踏まえ、さらに将来売上高 2,000 億円に向けた準備を含め策定した新中期経営計画を次項に示す。



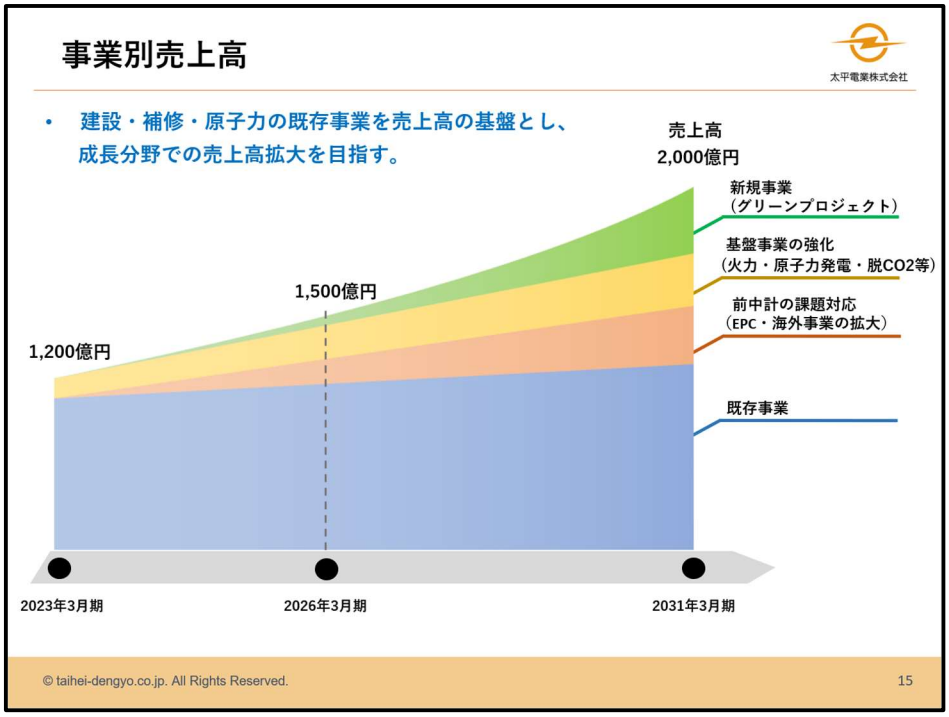
- 新中期経営計画　基本方針
  - 目標は 2026 年 3 月期　売上高 1,500 億円、ROE9%以上とする。
  - 「社会の発展に寄与する攻めの経営」「新しい企業価値をもたらす共創経営」
    - 基盤事業である、火力・原子力・環境施設・脱 CO2 に伴う建設・改造工事は更に売上を拡大していく。原子力発電所については廃止措置の技術開発を進めていく。
    - グリーンプロジェクトはバイオマス発電所を中心に、農林業の活性化を目指している。発電所の排ガスから CO2 を回収し農作物へ供給し育成を早めることや、林業の活性化による地産地消を目指し、バイオマス発電所の付加価値を高める。この独自のシステムをパッケージ化し、提案型 EPC の展開を進めていく。
    - M&A は当社の業態に合う案件があれば取り組んでいきたいと思っている。
  - 「社会構造の変化に即応できる守りの経営」
    - 時間外労働の上限規制が建設業においても間近に迫っている。様々な法規制に迅速に対応できる体制を構築していく。
  - 「前中計における課題への対応」
    - 前中期経営計画での課題である、EPC、O&M 事業の拡大、海外事業の拡大にも引き続き対応していく。



- 基盤事業の強化
  - 脱炭素化社会へ向けた環境の変化
    - 火力発電の脱炭素化への取組が加速するなか、原子力発電所の再稼働が急激に増加すると見込まれる。
    - 2030 年度エネルギーミックスに向けて原子力再稼働工事が多く発生すると見込んでいる。



- 新規事業への取組
  - 西風新都バイオマス発電所での成果に基づく攻めの営業
    - 当社が保有する西風新都バイオマス発電所では 2022 年 6 月に CO2 回収装置を設置し、回収した CO2 を農作物に吸収させる取組みを行なっている。これにより生育促進や甘味向上にどれだけの影響をもたらすのか、CO2 をどれだけ削減できるのかを大学と共同で研究中。
    - 日本は森林が多く存在するが、山奥の切り出すことが困難な場所にある森林は整備されずに放置され、樹齢の高い木は CO2 を吸収する機能や土砂災害を防止する機能が低下してしまい、間伐等の整備が必要。当社の技術を使い、山奥からも切り出せる工法を現在開発中。
    - 西風新都バイオマス発電所ではカーボンネガティブの実現に向けて実証試験中であり、この知見や試験データをもって各地域の自治体に対し、このグリーンプロジェクトのシステム導入を打診していく。



- 事業別売上高の推移
  - 既存事業に加え、前中期経営計画の課題対応、基盤事業の強化、さらにグリーンプロジェクトを進めることで 2030 年度に売上高 2,000 億円を目指す。
  - 浮き沈みを繰り返す今の外部環境を考えると、当社の技術力を温存していけば生業を築いていけるものと考えている。

事業内容概要

太平電業株式会社

発電設備	火力発電／原子力発電／ガスタービン発電／ディーゼル発電／地熱発電／複合発電／風力発電所等の建設および補修工事／O&M／運転業務委託
基幹産業	製鉄／石油化学／精糖／セメントなどの各種プラント 設計／製作／建設および補修工事
環境装置	ゴミ焼却／汚泥処理／リサイクルプラントの建設および補修工事
電気計装	各種電気設備／変電所／制御／光通信設備／計装装置の設計／製作／据付／および補修工事
土木建築	各種プラント関連設備の土木建築の設計・施工 空調および衛生設備の設計・施工
製　　作	各種機械加工製品／各種製缶製品／各種配管 プレハブ／第二種圧力容器／電気・計装盤

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

豊かな社会とこれからも。
×
社会の当たり前を支える。

太平電業株式会社

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。
また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.